

平成 3 0 年度

佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第22号
令和元年8月27日

佐野市長 岡部正英様

佐野市監査委員 篠原偉治 印

佐野市監査委員 井川克彦 印

平成30年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 総括意見	2
1 決 算 総 括	
(1) 決算規模	3
(2) 実質収支	3
(3) 歳入状況	4
(4) 歳出状況	5
2 一 般 会 計	
(1) 決算状況	6
(2) 財政状況	6
(3) 歳入状況	8
款別歳入の状況	
(4) 歳出状況	17
款別歳出の状況	
3 特 別 会 計	
(1) 国民健康保険事業（事業勘定）	26
(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	29
(3) 公共下水道事業	31
(4) 農業集落排水事業	34
(5) 自家用有償バス事業	36
(6) 介護保険事業（保険事業勘定）	38
(7) 後期高齢者医療	41
(8) 西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業	43
4 財産に関する調書	45
5 基金(定額)の運用に関する調書	45
決算審査資料	47

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 決算額とあるのは、歳入においては収入済額であり、歳出においては支出済額です。
- 2 千円を単位として表した数字は原則として四捨五入してありますが、一部に端数整理をした数字もあります。
- 3 構成比及び増減率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているため、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 4 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
- 5 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「—」	……………	該当数値がない
「0.0」	……………	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」	……………	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	……………	本年度に数値がなく全額が減少

- 6 各表中における年度の表記では「平成」を省略しました。

平成30年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成30年度佐野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度佐野市特別会計（国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、公共下水道事業、農業集落排水事業、自家用有償バス事業、介護保険事業（保険事業勘定）、後期高齢者医療、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業）歳入歳出決算
- 3 各会計決算に係る証書類
- 4 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 5 各会計実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 基金（定額）の運用に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月4日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された平成30年度各会計歳入歳出決算書、附属書類及び証書類並びに基金運用状況調書について、調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された平成30年度各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び各会計実質収支に関する調書については、いずれも計数は正確であり、予算の執行もおおむね適切であると認められました。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められました。
- 3 基金（定額）の運用に関する調書については、「土地開発基金」、「高額療養資金貸付基金」、「国民健康保険出産費資金貸付基金」、「収入印紙等購買基金」の4つの基金についてのものであり、いずれも計数は正確であり、運用状況も良好であると認められました。

第5 総括意見

当年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 77,976,354,393 円、歳出 74,963,021,130 円、歳入歳出差引残額 3,013,333,263 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 401,050,706 円を差し引いた平成30年度実質収支額は 2,612,282,557 円の黒字決算となっています。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,649,186,984 円の赤字決算となっています。

歳入の状況をみると、一般会計においては、市税、繰越金、諸収入等が増加しましたが、地方交付税、国庫支出金、県支出金等が減少し、前年度より 110,556,413 円の収入減となっています。

これを財源別にみると、自主財源 26,543,963,889 円（構成比 55.2%）、依存財源 21,475,041,170 円（同 44.8%）となっており、前年度に比べ自主財源は構成比割合で 1.5 ポイント上昇しています。

特別会計においては、前年度より 3,133,440,947 円の減少となっています。

なお、市税を始めとする一般会計及び特別会計における収入未済額は繰越事業の未収入特定財源である国県支出金 345,221,400 円を含め 1,799,217,450 円、不納欠損額は 168,094,402 円となっています。不納欠損額は前年度より 25,119,562 円増加しており、未収債権の管理については、受益と負担の公平性の観点からも慎重かつ厳正な処理をお願いします。

次に、歳出の状況をみると、一般会計においては、衛生費、商工費等が減少しましたが、総務費、労働費、教育費等が増加し、前年度に比べ 322,928,859 円の支出増となっています。

特別会計においては、前年度に比べ 2,204,653,381 円の減少となっています。

一般会計における基金繰入金 1,372,068,989 円のうち財政調整基金繰入金が 1,060,188,000 円（対前年度比 19.2%減少、対当初予算比 49.0%減少）となっており、財政調整基金の年度末現在高 4,568,961 千円は前年度末 3,980,286 千円から 588,675 千円増加しています。

当年度は、第2次佐野市総合計画前期基本計画に基づく行政経営方針を基本とし、行政評価システムを活用した施策別枠配分方式により、選択と集中による事務事業の整理・統合を図りながら執行されております。

現在のところ安定した財政運営が執行されておりますが、歳入面では普通交付税の合併算定替特例措置の段階的縮減や少子高齢化に伴う人口減少による市税収入の減少が見込まれる一方で、歳出面では社会保障費の増大、市有施設の維持管理費用や更新費用の増加が見込まれ、今後も厳しい財政運営が想定されております。

このような状況の中、市民福祉の向上に取り組みながら行政改革を推進し、効率的・効果的な行財政運営及び健全財政の維持に努められることを望みます。

1 決算総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は次表のとおり、歳入 77,976,354,393 円、歳出 74,963,021,130 円で、歳入歳出差引残額は、3,013,333,263 円となっています。

決算総額を前年度に比較すると、歳入において 3,243,997,360 円(4.0%)の減少、歳出においても 1,881,724,522 円(2.4%)の減少となっています。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	
一般会計	49,050,719,560	48,019,005,059	45,597,771,271	2,421,233,788	
特別会計	国民健康保険(事業)	13,405,335,000	13,142,176,315	12,881,724,772	260,451,543
	国民健康保険(直診)	287,904,000	260,901,248	259,901,248	1,000,000
	公共下水道	3,840,441,000	3,771,909,862	3,599,527,140	172,382,722
	農業集落排水	179,265,000	165,482,583	157,105,993	8,376,590
	自家用有償バス	189,282,000	181,936,206	181,636,206	300,000
	介護保険(保険事業)	11,124,923,000	10,966,725,438	10,818,383,718	148,341,720
	後期高齢者医療	1,356,148,000	1,343,064,900	1,341,818,000	1,246,900
	西浦・黒袴第二工区	126,395,000	125,152,782	125,152,782	0
小計	30,509,693,000	29,957,349,334	29,365,249,859	592,099,475	
合計	79,560,412,560	77,976,354,393	74,963,021,130	3,013,333,263	

(2) 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 3,013,333,263 円ですが、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計において 389,400,706 円、特別会計において 11,650,000 円となり、これを差し引いた当年度実質収支額は 2,612,282,557 円となっています。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,649,186,984 円の赤字決算となっています。

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入 ①	48,019,005,059	29,957,349,334	77,976,354,393
歳出 ②	45,597,771,271	29,365,249,859	74,963,021,130
歳入歳出差引残額 ①-②=③	2,421,233,788	592,099,475	3,013,333,263
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	389,400,706	11,650,000	401,050,706
30年度実質収支額 ③-④=⑤	2,031,833,082	580,449,475	2,612,282,557
29年度実質収支額 ⑥	2,753,782,500	1,507,687,041	4,261,469,541
単年度収支額 ⑤-⑥	△ 721,949,418	△ 927,237,566	△ 1,649,186,984

(3) 歳入状況

決算総額の予算現額に対する収入率は98.0%となっており、前年度と比較すると0.7ポイント上昇しています。

決算額 77,976,354,393 円の主なものは、一般会計では、市税 18,096,977,114 円（前年度比 0.6%増加）、地方交付税 6,604,036,000 円（同 1.7%減少）、国庫支出金 5,765,560,139 円（同 6.6%減少）、県支出金 2,918,090,991 円（同 9.1%減少）、繰越金 2,854,719,060 円（同 4.5%増加）、諸収入 2,976,441,803 円（同 28.4%増加）、市債 2,906,600,000 円（同 2.5%減少）です。

特別会計の国民健康保険事業（事業勘定）では、保険税 2,706,058,823 円（前年度比 11.8%減少）、県支出金 8,245,849,376 円（同 1,041.7%増加）、繰越金 1,193,451,139 円（同 34.0%増加）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）では、診療収入 161,617,343 円（同 5.9%減少）、公共下水道事業では、使用料及び手数料 1,173,936,610 円（同 0.1%減少）、一般会計からの繰入金 1,379,255,000 円（同 11.8%増加）、農業集落排水事業では、一般会計からの繰入金 128,600,000 円（同 0.5%増加）、自家用有償バス事業では、一般会計からの繰入金 133,264,661 円（同 23.7%増加）、介護保険事業（保険事業勘定）では、保険料 2,414,628,600 円（同 1.5%増加）、国庫支出金 2,461,077,768 円（同 1.3%増加）、支払基金交付金 2,726,470,745 円（同 0.7%減少）、後期高齢者医療では、後期高齢者医療保険料 934,690,300 円（同 5.4%増加）、一般会計からの繰入金 381,131,480 円（同 4.0%増加）、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業では、財産収入 49,832,200 円（同 92.7%減少）、諸収入 63,902,610 円（同 1,020.8%増加）です。

不納欠損額は、168,094,402 円で、会計別では一般会計 74,476,831 円（前年度比 43.2%増加）、国民健康保険事業（事業勘定） 78,320,980 円（同 3.1%増加）、公共下水道事業 2,802,291 円（同 0.8%増加）、農業集落排水事業 48,300 円（同 31.5%減少）、介護保険事業（保険事業勘定） 11,611,400 円（同 1.4%減少）、後期高齢者医療 834,600 円（同 134.5%増加）となっています。この内容は、一般会計における市税、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税、公共下水道事業における分担金及び負担金、使用料及び手数料、農業集落排水事業における使用料及び手数料、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料及び後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

収入未済額は、1,799,217,450 円で、会計別では一般会計 1,046,383,773 円（前年度比 18.2%増加）、国民健康保険事業（事業勘定） 585,324,513 円（同 13.6%減少）、公共下水道事業 77,441,358 円（同 11.7%減少）、農業集落排水事業 302,940 円（同 29.1%減少）、介護保険事業（保険事業勘定） 79,019,266 円（同 2.8%増加）、後期高齢者医療 10,745,600 円（同 41.9%増加）となっています。この内容は、一般会計における市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険

税、諸収入、公共下水道事業における分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、農業集落排水事業における使用料及び手数料、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料、諸収入及び後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

（４）歳出状況

決算総額の予算現額に対する執行率は94.2%となっており、前年度と比較すると2.2ポイント上昇しています。

決算額 74,963,021,130 円の主なものは、一般会計では総務費 6,883,891,607 円（前年度比17.6%増加）、民生費 16,550,627,974 円（同 1.4%減少）、衛生費 3,269,339,015 円（同 17.4%減少）、土木費 3,878,732,220 円（同 6.4%減少）、教育費 6,134,189,056 円（同 17.2%増加）、公債費 4,419,028,511 円（同 4.9%増加）であり、特別会計では国民健康保険事業（事業勘定）の保険給付費 7,986,868,850 円（同 3.6%減少）、国民健康保険事業費納付金 3,434,177,818 円（同 皆増）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）の総務費 159,277,406 円（同 5.2%増加）、公共下水道事業の建設費 1,041,072,326 円（同 10.6%増加）、公債費 1,596,002,225 円（同 0.3%減少）、農業集落排水事業の公債費 91,515,382 円（同 0.8%減少）、自家用有償バス事業の総務費 181,636,206 円（同 18.4%増加）、介護保険事業（保険事業勘定）の保険給付費 9,773,074,074 円（同 1.2%増加）、地域支援事業費 511,925,937 円（同 59.1%増加）、後期高齢者医療の総務費 63,661,887 円（同 10.6%増加）、後期高齢者医療広域連合納付金 1,245,713,340 円（同 4.9%増加）、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業の諸支出金 102,435,153 円（同 3.3%増加）です。

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は1,213,672,106 円です。このうち一般会計の繰越額は1,085,672,106 円で、繰越明許費は総務費 38,305,600 円、民生費 55,006,400 円、農林水産業費 7,630,000 円、商工費 8,056,000 円、土木費 134,635,800 円、教育費 365,003,240 円、災害復旧費 7,560,000 円で、継続費繰次繰越は教育費 469,475,066 円となっています。また、特別会計の繰越額は128,000,000 円で、公共下水道事業の建設費の繰越明許費です。

2 一 般 会 計

(1) 決算状況

歳入歳出決算額は

歳入 48,019,005,059 円 (予算対比 97.9%)

歳出 45,597,771,271 円 (同 93.0%)

で歳入歳出差引残額は 2,421,233,788 円となっておりますが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 306,959,640 円、継続費通次繰越額 82,441,066 円が含まれています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入は 110,556,413 円 (0.2%) 減少し、

歳出は 322,928,859 円 (0.7%) 増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

歳 入	①	48,019,005,059
歳 出	②	45,597,771,271
歳入歳出差引残額	①－②＝③	2,421,233,788
翌年度へ繰り越すべき財源	④	389,400,706
30年度実質収支額	③－④＝⑤	2,031,833,082
29年度実質収支額	⑥	2,753,782,500
単年度収支額	⑤－⑥	△ 721,949,418

(2) 財政状況

財源の構成

自主財源と依存財源の区分においては、自主財源は 26,543,963,889 円 (構成比 55.2%)、依存財源は 21,475,041,170 円 (同 44.8%) となっており、前年度と比較すると自主財源が 1.5 ポイント上昇、依存財源が 1.5 ポイント低下となっています。

区 分	30年度		29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	26,543,963,889	55.2	25,855,554,661	53.7
依存財源	21,475,041,170	44.8	22,274,006,811	46.3
計	48,019,005,059	100.0	48,129,561,472	100.0

自主財源と依存財源の内訳

(単位：円、%)

区 分		決算額	構成比
自主財源	市 税	18,096,977,114	37.7
	分担金及び負担金	311,128,044	0.6
	使用料及び手数料	679,533,244	1.4
	財産収入	112,176,431	0.2
	寄附金	38,484,051	0.1
	繰入金	1,474,504,142	3.1
	繰越金	2,854,719,060	5.9
	諸収入	2,976,441,803	6.2
	小 計	26,543,963,889	55.2
依存財源	地方譲与税	417,614,000	0.9
	利子割交付金	23,053,000	0.0
	配当割交付金	49,053,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	44,286,000	0.1
	地方消費税交付金	2,329,768,000	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	148,111,040	0.3
	自動車取得税交付金	150,105,000	0.3
	地方特例交付金	103,746,000	0.2
	地方交付税	6,604,036,000	13.8
	交通安全対策特別交付金	15,018,000	0.0
	国庫支出金	5,765,560,139	12.0
	県支出金	2,918,090,991	6.1
	市 債	2,906,600,000	6.1
小 計	21,475,041,170	44.8	
合 計	48,019,005,059	100.0	

(3) 歳入状況

決算額は、予算現額に対し97.9%、調定額に対しては97.7%の収入率となっており、これを前年度決算額に比較すると110,556,413円(0.2%)減少しています。

不納欠損額は、前年度比43.2%の増加、収入未済額は18.2%の増加となっています。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	49,050,719,560	49,136,811,768	48,019,005,059 <small>(還付未済額3,053,895円含)</small>	74,476,831	1,046,383,773	97.9	97.7
29年度	49,323,927,584	49,066,748,616	48,129,561,472 <small>(還付未済額153,797円含)</small>	52,017,365	885,323,576	97.6	98.1
比較増減	△ 273,208,024	70,063,152	△ 110,556,413	22,459,466	161,060,197	0.3	△ 0.4
増減率	△ 0.6	0.1	△ 0.2	43.2	18.2	—	—

決算額の主なものは、市税(構成比37.7%)、地方交付税(同13.8%)、国庫支出金(同12.0%)、県支出金(同6.1%)、市債(同6.1%)等で、款別の構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比 (単位：%)

区 分 (款 別)	構 成 比			区 分 (款 別)	構 成 比		
	30年度	29年度	比較増減		30年度	29年度	比較増減
1款 市 税	37.7	37.4	0.3	11款 交通安全対策 特別交付金	0.0	0.0	0.0
2款 地方譲与税	0.9	0.9	0.0		12款 分担金及び負担金	0.6	0.7
3款 利子割交付金	0.0	0.1	△ 0.1	13款 使用料及び手数料	1.4	1.4	0.0
4款 配当割交付金	0.1	0.1	0.0	14款 国庫支出金	12.0	12.8	△ 0.8
5款 株式等譲渡 所得割交付金	0.1	0.1	0.0	15款 県支出金	6.1	6.7	△ 0.6
6款 地方消費税金 交 付 金	4.9	4.7	0.2	16款 財産収入	0.2	0.4	△ 0.2
				17款 寄附金	0.1	0.2	△ 0.1
7款 ゴルフ場利用税金 交 付 金	0.3	0.3	0.0	18款 繰入金	3.1	3.1	0.0
				19款 繰越金	5.9	5.7	0.2
8款 自動車取得税金 交 付 金	0.3	0.2	0.1	20款 諸収入	6.2	4.8	1.4
				21款 市債	6.1	6.2	△ 0.1
9款 地方特例交付金	0.2	0.2	0.0	合 計	100.0	100.0	
10款 地方交付税	13.8	14.0	△ 0.2				

款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	17,858,670,000	18,589,442,357	18,096,977,114 (還付未済額3,053,895円含)	73,054,083	422,465,055	101.3	97.4
29年度	17,587,465,000	18,520,269,573	17,996,337,404 (還付未済額153,797円含)	52,017,365	472,068,601	102.3	97.2
比較増減	271,205,000	69,172,784	100,639,710	21,036,718	△ 49,603,546	△ 1.0	0.2
増減率	1.5	0.4	0.6	40.4	△ 10.5	—	—

決算額は、予算現額に対して101.3%、調定額に対して97.4%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると0.6%増加しています。

不納欠損額の内訳は、市民税23,397,952円、固定資産税41,658,891円、軽自動車税1,765,866円、都市計画税6,231,374円です。

なお、収入済額には還付未済額3,053,895円が含まれています。

収入未済額の内訳は、市民税191,880,911円、固定資産税184,480,437円、軽自動車税18,513,481円、都市計画税27,590,226円です。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(B)}$	構成比
市民税	7,540,861,000	7,780,587,872	7,568,354,404 (還付未済額3,045,395円含)	23,397,952	191,880,911	97.3	41.8
固定資産税	7,991,191,000	8,365,393,976	8,139,260,302 (還付未済額5,654円含)	41,658,891	184,480,437	97.3	45.0
軽自動車税	342,801,000	369,271,114	348,993,767 (還付未済額2,000円含)	1,765,866	18,513,481	94.5	1.9
市たばこ税	801,947,000	851,686,892	851,686,892	0	0	100.0	4.7
鉦産税	18,707,000	18,790,500	18,790,500	0	0	100.0	0.1
入湯税	1,000	0	0	0	0	—	0.0
都市計画税	1,163,162,000	1,203,712,003	1,169,891,249 (還付未済額846円含)	6,231,374	27,590,226	97.2	6.5
計	17,858,670,000	18,589,442,357	18,096,977,114 (還付未済額3,053,895円含)	73,054,083	422,465,055	97.4	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	410,001,000	417,614,000	417,614,000	0	101.9	100.0
29年度	400,001,000	413,203,000	413,203,000	0	103.3	100.0
比較増減	10,000,000	4,411,000	4,411,000	0	△ 1.4	0.0
増減率	2.5	1.1	1.1	—	—	—

決算額は、予算現額に対して101.9%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.1%増加しています。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が120,580,000円、自動車重量譲与税が297,034,000円で

す。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	19,000,000	23,053,000	23,053,000	0	121.3	100.0
29年度	14,000,000	21,027,000	21,027,000	0	150.2	100.0
比較増減	5,000,000	2,026,000	2,026,000	0	△ 28.9	0.0
増減率	35.7	9.6	9.6	—	—	—

決算額は、予算現額に対して121.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると9.6%増加しています。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	47,000,000	49,053,000	49,053,000	0	104.4	100.0
29年度	70,000,000	64,146,000	64,146,000	0	91.6	100.0
比較増減	△ 23,000,000	△ 15,093,000	△ 15,093,000	0	12.8	0.0
増減率	△ 32.9	△ 23.5	△ 23.5	—	—	—

決算額は、予算現額に対して104.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると23.5%減少しています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	38,000,000	44,286,000	44,286,000	0	116.5	100.0
29年度	60,000,000	68,166,000	68,166,000	0	113.6	100.0
比較増減	△ 22,000,000	△ 23,880,000	△ 23,880,000	0	2.9	0.0
増減率	△ 36.7	△ 35.0	△ 35.0	—	—	—

決算額は、予算現額に対して116.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると35.0%減少しています。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	2,230,000,000	2,329,768,000	2,329,768,000	0	104.5	100.0
29年度	2,295,000,000	2,253,704,000	2,253,704,000	0	98.2	100.0
比較増減	△ 65,000,000	76,064,000	76,064,000	0	6.3	0.0
増減率	△ 2.8	3.4	3.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して104.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると3.4%増加しています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	144,000,000	148,111,040	148,111,040	0	102.9	100.0
29年度	136,000,000	147,735,945	147,735,945	0	108.6	100.0
比較増減	8,000,000	375,095	375,095	0	△ 5.7	0.0
増 減 率	5.9	0.3	0.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して102.9%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると0.3%増加しています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	116,000,000	150,105,000	150,105,000	0	129.4	100.0
29年度	88,000,000	114,612,000	114,612,000	0	130.2	100.0
比較増減	28,000,000	35,493,000	35,493,000	0	△ 0.8	0.0
増 減 率	31.8	31.0	31.0	—	—	—

決算額は、予算現額に対して129.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると31.0%増加しています。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	103,746,000	103,746,000	103,746,000	0	100.0	100.0
29年度	90,653,000	90,653,000	90,653,000	0	100.0	100.0
比較増減	13,093,000	13,093,000	13,093,000	0	0.0	0.0
増 減 率	14.4	14.4	14.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると14.4%増加しています。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	6,508,630,000	6,604,036,000	6,604,036,000	0	101.5	100.0
29年度	6,587,365,000	6,717,322,000	6,717,322,000	0	102.0	100.0
比較増減	△ 78,735,000	△ 113,286,000	△ 113,286,000	0	△ 0.5	0.0
増減率	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して101.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.7%減少しています。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	17,000,000	15,018,000	15,018,000	0	88.3	100.0
29年度	18,000,000	16,262,000	16,262,000	0	90.3	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 1,244,000	△ 1,244,000	0	△ 2.0	0.0
増減率	△ 5.6	△ 7.6	△ 7.6	—	—	—

決算額は、予算現額に対して88.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると7.6%減少しています。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	323,282,000	312,285,594	311,128,044	0	1,157,550	96.2	99.6
29年度	315,150,000	325,140,878	323,886,878	0	1,254,000	102.8	99.6
比較増減	8,132,000	△ 12,855,284	△ 12,758,834	0	△ 96,450	△ 6.6	0.0
増減率	2.6	△ 4.0	△ 3.9	—	△ 7.7	—	—

決算額は、予算現額に対して96.2%、調定額に対して99.6%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると3.9%減少しています。

収入未済額の内容は、児童福祉費負担金1,157,550円です。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	678,073,000	693,358,554	679,533,244	0	13,825,310	100.2	98.0
29年度	705,925,000	706,557,603	692,439,723	0	14,117,880	98.1	98.0
比較増減	△ 27,852,000	△ 13,199,049	△ 12,906,479	0	△ 292,570	2.1	0.0
増減率	△ 3.9	△ 1.9	△ 1.9	—	△ 2.1	—	—

決算額は、予算現額に対して100.2%、調定額に対して98.0%の収入率となっており、前年度

決算額に比較すると1.9%減少しています。

決算額の内訳は、使用料は290,129,543円、手数料は389,403,701円です。

収入未済額の内訳は、住宅使用料13,771,910円、保健衛生手数料53,400円です。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	6,377,729,000	6,076,015,539	5,765,560,139	310,455,400	90.4	94.9
29年度	6,529,787,000	6,275,638,166	6,174,599,166	101,039,000	94.6	98.4
比較増減	△ 152,058,000	△ 199,622,627	△ 409,039,027	209,416,400	△ 4.2	△ 3.5
増減率	△ 2.3	△ 3.2	△ 6.6	207.3	—	—

決算額は、予算現額に対して90.4%、調定額に対して94.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると6.6%減少しています。

決算額の内訳は、国庫負担金5,242,364,741円、国庫補助金498,006,770円、委託金25,188,628円です。

収入未済額の内訳は、教育総務費負担金128,330,000円、土木管理費補助金400,000円、道路橋りょう費補助金30,101,400円、教育総務費補助金80,747,000円、小学校費補助金36,009,000円、中学校費補助金17,662,000円、社会教育費補助金3,850,000円、文教施設災害復旧費補助金5,300,000円、商工費補助金8,056,000円です。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	3,056,390,000	2,919,528,491	2,918,090,991	1,437,500	95.5	100.0
29年度	3,365,468,000	3,210,376,700	3,210,376,700	0	95.4	100.0
比較増減	△ 309,078,000	△ 290,848,209	△ 292,285,709	1,437,500	0.1	0.0
増減率	△ 9.2	△ 9.1	△ 9.1	皆増	—	—

決算額は、予算現額に対して95.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると9.1%減少しています。

決算額の内訳は、県負担金1,947,937,195円、県補助金760,457,866円、委託金209,695,930円です。

収入未済額の内訳は、農業費補助金1,237,500円、土木管理費補助金が200,000円です。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	136,879,000	112,270,931	112,176,431	94,500	82.0	99.9
29年度	126,246,000	188,729,849	188,697,849	32,000	149.5	100.0
比較増減	10,633,000	△ 76,458,918	△ 76,521,418	62,500	△ 67.5	△ 0.1
増減率	8.4	△ 40.5	△ 40.6	195.3	—	—

決算額は、予算現額に対して82.0%、調定額に対して99.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると40.6%減少しています。

決算額の内訳は、財産運用収入79,118,325円、財産売払収入33,058,106円です。

収入未済額の内容は、土地建物貸付収入94,500円です。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	38,862,000	38,484,051	38,484,051	0	99.0	100.0
29年度	104,217,000	104,213,933	104,213,933	0	100.0	100.0
比較増減	△ 65,355,000	△ 65,729,882	△ 65,729,882	0	△ 1.0	0.0
増減率	△ 62.7	△ 63.1	△ 63.1	—	—	—

決算額は、予算現額に対して99.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると、63.1%減少しています。

決算額の主なものは、総務管理費寄附金24,030,497円、社会教育費寄附金10,500,000円です。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	1,495,526,000	1,474,504,142	1,474,504,142	0	98.6	100.0
29年度	1,505,264,000	1,499,391,369	1,499,391,369	0	99.6	100.0
比較増減	△ 9,738,000	△ 24,887,227	△ 24,887,227	0	△ 1.0	0.0
増減率	△ 0.6	△ 1.7	△ 1.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して98.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.7%減少しています。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金1,060,188,000円、公共施設整備基金繰入金130,000,000円、特別会計繰入金102,435,153円です。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	2,854,718,560	2,854,719,060	2,854,719,060	0	100.0	100.0
29年度	2,731,718,584	2,731,718,641	2,731,718,641	0	100.0	100.0
比較増減	122,999,976	123,000,419	123,000,419	0	0.0	0.0
増減率	4.5	4.5	4.5	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、決算額は、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	3,279,213,000	3,274,813,009	2,976,441,803	1,422,748	296,948,458	90.8	90.9
29年度	3,448,168,000	2,615,680,959	2,318,868,864	0	296,812,095	67.2	88.7
比較増減	△ 168,955,000	659,132,050	657,572,939	1,422,748	136,363	23.6	2.2
増減率	△ 4.9	25.2	28.4	皆増	0.0	—	—

決算額は、予算現額に対して90.8%、調定額に対して90.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると28.4%増加しています。

決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料32,177,374円、市預金利子697,974円、貸付金元利収入1,386,322,656円、雑入1,557,243,799円です。雑入の主なものは、小中学校給食費471,658,788円、病院事業会計剰余金447,580,445円、地域医療維持交付金返還金210,514,224円、スポーツ振興くじ助成金104,699,000円です。

不納欠損額の内訳は、生活保護返還金1,025,248円、生活保護徴収金397,500円です。

収入未済額の主なものは、生活保護返還金8,266,511円、生活保護徴収金41,336,388円、児童扶養手当返還金1,697,640円、資源ごみ売却金1,488,855円です。

第21款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	3,318,000,000	2,906,600,000	2,906,600,000	0	87.6	100.0
29年度	3,145,500,000	2,982,200,000	2,982,200,000	0	94.8	100.0
比較増減	172,500,000	△ 75,600,000	△ 75,600,000	0	△ 7.2	0.0
増減率	5.5	△ 2.5	△ 2.5	—	—	—

決算額は、予算現額に対して87.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると2.5%減少しています。

なお、市債の目別収入状況は、次表のとおりです。

目別収入状況

(単位：千円、%)

区 分 (目別)	30年度				29年度	前年度比	
	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	収入未済額 ①-②	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務債	900	900	100.0	0	0	900	皆増
民生債	227,800	227,800	100.0	0	452,400	△ 224,600	△ 49.6
衛生費	18,300	18,300	100.0	0	0	18,300	皆増
土木債	214,000	214,000	100.0	0	291,900	△ 77,900	△ 26.7
消防債	54,100	54,100	100.0	0	226,400	△ 172,300	△ 76.1
教育債	834,400	834,400	100.0	0	471,500	362,900	77.0
臨時財政対策債	1,557,100	1,557,100	100.0	0	1,540,000	17,100	1.1
合 計	2,906,600	2,906,600	100.0	0	2,982,200	△ 75,600	△ 2.5

(4) 歳出状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	49,050,719,560	45,597,771,271	93.0	1,085,672,106	2,367,276,183
29年度	49,323,927,584	45,274,842,412	91.8	333,725,560	3,715,359,612
比較増減	△ 273,208,024	322,928,859	1.2	751,946,546	△ 1,348,083,429
増 減 率	△ 0.6	0.7	—	225.3	△ 36.3

決算額は、予算現額に対して93.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.7%増加しており、執行率においても1.2ポイント上昇しています。

翌年度繰越額1,085,672,106円の内容は、「1 決算総括」の「(4) 歳出状況」とおりです。款別歳出決算額及び構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：円、%)

区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比	区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比
1款	議 会 費	314,000,460	0.7	9款	消 防 費	1,556,550,060	3.4
2款	総 務 費	6,883,891,607	15.1	10款	教 育 費	6,134,189,056	13.5
3款	民 生 費	16,550,627,974	36.3	11款	災 害 復 旧 費	745,200	0.0
4款	衛 生 費	3,269,339,015	7.2	12款	公 債 費	4,419,028,511	9.7
5款	労 働 費	23,443,983	0.0	13款	諸 支 出 金	325,188	0.0
6款	農 林 水 産 業 費	707,344,536	1.5	14款	予 備 費	0	0.0
7款	商 工 費	1,859,553,461	4.1	合 計		45,597,771,271	100.0
8款	土 木 費	3,878,732,220	8.5				

款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	320,913,000	314,000,460	97.8	0	6,912,540
29年度	321,776,000	310,783,156	96.6	0	10,992,844
比較増減	△ 863,000	3,217,304	1.2	0	△ 4,080,304
増 減 率	△ 0.3	1.0	—	—	△ 37.1

決算額は、予算現額に対して97.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.0%増加しており、執行率においても1.2ポイント上昇しています。

主な執行内容は、議員人件費、政務活動支援事業費等です。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	7,151,801,000	6,883,891,607	96.3	38,305,600	229,603,793
29年度	6,138,537,400	5,856,053,400	95.4	13,284,000	269,200,000
比較増減	1,013,263,600	1,027,838,207	0.9	25,021,600	△ 39,596,207
増減率	16.5	17.6	—	188.4	△ 14.7

決算額は、予算現額に対して96.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると17.6%増加しており、執行率においても0.9ポイント上昇しています。

翌年度繰越額38,305,600円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

総務管理費

文化会館施設・設備改修事業 38,305,600円 (未収入特定財源 0円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

総務管理費の主な執行内容は市長、副市長及び職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、庁舎及び付属施設維持管理事業費、財政調整基金積立金、減債基金積立金、公共施設整備基金積立金、文化施設指定管理事業費、住民情報システム運用事業費、グループウェアシステム運用事業費、自家用有償バス事業特別会計繰出金等で、決算額は6,046,001,723円です。

徴税費の主な執行内容は個人市民税賦課事務費、固定資産税・都市計画税賦課事務費、収納事務費、徴収事務費、市税還付金等 等で、決算額は531,089,306円です。

戸籍住民基本台帳費の主な執行内容は戸籍情報システム運営事業費、戸籍住民基本台帳事務費、マイナンバーカード事務費等で、決算額は217,744,184円です。

選挙費の主な執行内容は選挙管理委員会委員人件費、選挙人名簿調製事務費、栃木県議会議員選挙費等で、決算額は35,558,290円です。

統計調査費の主な執行内容は周期委託統計調査実施事業費等で、決算額は23,652,646円です。

監査委員費の主な執行内容は監査委員人件費等で、決算額は、29,845,458円です。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	17,410,699,800	16,550,627,974	95.1	55,006,400	805,065,426
29年度	17,829,698,200	16,779,502,839	94.1	4,362,800	1,045,832,561
比較増減	△ 418,998,400	△ 228,874,865	1.0	50,643,600	△ 240,767,135
増減率	△ 2.4	△ 1.4	—	1,160.8	△ 23.0

決算額は、予算現額に対し95.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.4%減少しておりますが、執行率は1.0ポイント上昇しています。

翌年度繰越額 55,006,400 円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

社会福祉費

福祉バス更新事業 40,500,000 円 (未収入特定財源 0 円)

児童福祉費

こどもクラブ施設整備事業 14,506,400 円 (未収入特定財源 13,400,000 円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

社会福祉費の主な執行内容は国民健康保険事業特別会計(事業勘定)繰出金、介護給付事業費、訓練等給付事業費、後期高齢者医療費負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)介護給付費等繰出金、こども医療費助成事業費等で、決算額は 8,076,800,529 円です。

児童福祉費の主な執行内容はこどもクラブ施設整備事業費、放課後児童健全育成事業費、児童手当支給事業費、児童扶養手当支給事業費、障がい児通所給付事業費、保育所運営事業費、特定保育施設等給付事業費等で、決算額は 6,280,751,326 円です。

生活保護費の主な執行内容は生活保護扶助費給付事業費等で、決算額は 2,192,476,119 円です。

災害救助費の執行内容は災害見舞金等支給事業費で、決算額は 600,000 円です。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	3,514,923,000	3,269,339,015	93.0	0	245,583,985
29年度	4,210,299,625	3,957,113,918	94.0	0	253,185,707
比較増減	△ 695,376,625	△ 687,774,903	△ 1.0	0	△ 7,601,722
増 減 率	△ 16.5	△ 17.4	—	—	△ 3.0

決算額は、予算現額に対して 93.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 17.4%減少しており、執行率においても 1.0 ポイント低下しています。

項別の決算状況は、次のとおりです。

保健衛生費の主な執行内容は国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)繰出金、市民病院等移行期運営支援事業費、旧簡易水道支援事業費、乳幼児・児童生徒予防接種事業費、高齢者予防接種事業費、がん検診事業費、妊産婦健康診査事業費、みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業費等で、決算額は 1,363,920,767 円です。

清掃費の主な執行内容は佐野地区衛生施設組合参画事業費、みかもクリーンセンター維持管理事業費、みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業費、ごみ収集・運搬事業費、葛生清掃センター維持管理事業費等で、決算額は 1,905,418,248 円です。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	25,414,000	23,443,983	92.2	0	1,970,017
29年度	21,932,000	20,867,988	95.1	0	1,064,012
比較増減	3,482,000	2,575,995	△ 2.9	0	906,005
増 減 率	15.9	12.3	—	—	85.1

決算額は、予算現額に対して92.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると12.3%増加しておりますが、執行率においては2.9ポイント低下しています。

主な執行内容は、中小企業退職金共済制度加入促進事業費、両毛地区勤労者福祉共済会参画事業費、勤労者会館運営事業費、共同高等産業技術学校指定管理事業費等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	761,393,000	707,344,536	92.9	7,630,000	46,418,464
29年度	697,510,000	644,091,569	92.3	7,142,000	46,276,431
比較増減	63,883,000	63,252,967	0.6	488,000	142,033
増 減 率	9.2	9.8	—	6.8	0.3

決算額は、予算現額に対して92.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると9.8%増加しており、執行率においても0.6ポイント上昇しています。

翌年度繰越額7,630,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

農業費

被災農業者向け経営体育成支援事業 1,440,000円 (未収入特定財源 1,237,000円)

林業費

林道秋山線開設事業 6,190,000円 (未収入特定財源 0円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

農業費の主な執行内容は農業集落排水事業特別会計繰出金、農業水利施設保全合理化事業費、界地区県営かんがい排水事業費等で、決算額は601,272,014円です。

林業費の主な執行内容は林道維持管理事業費、林道施設長寿命化計画策定事業費、有害鳥獣捕獲事業費等で、決算額は106,072,522円です。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	2,356,842,000	1,859,553,461	78.9	8,056,000	489,232,539
29年度	3,739,281,000	2,418,892,210	64.7	0	1,320,388,790
比較増減	△ 1,382,439,000	△ 559,338,749	14.2	8,056,000	△ 831,156,251
増 減 率	△ 37.0	△ 23.1	—	皆増	△ 62.9

決算額は、予算現額に対して78.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると23.1%減少していますが、執行率においては14.2ポイント上昇しています。

翌年度繰越額8,056,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

商工費

プレミアム付商品券発行事務 8,056,000円 (未収入特定財源 8,056,000円)

主な執行内容は、中小企業融資預託事業費、緊急特別支援資金融資預託事業費、信用保証料補給支援事業費、企業立地支援事業費、観光施設改修事業費、あきやま学寮等指定管理事業費等です。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	4,131,688,200	3,878,732,220	93.9	134,635,800	118,320,180
29年度	4,492,311,000	4,142,986,157	92.2	57,477,200	291,847,643
比較増減	△ 360,622,800	△ 264,253,937	1.7	77,158,600	△ 173,527,463
増 減 率	△ 8.0	△ 6.4	—	134.2	△ 59.5

決算額は、予算現額に対して93.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると6.4%減少していますが、執行率においては1.7ポイント上昇しています。

翌年度繰越額134,635,800円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

土木管理費

既存建築物耐震診断・改修等支援事業 800,000円 (未収入特定財源 600,000円)

道路橋りょう費

市道維持補修事業 6,318,000円 (未収入特定財源 0円)

(仮称) 出流原PAスマートインターチェンジ整備事業 3,200,000円

(未収入特定財源 2,585,000円)

市道界233号線外道路改良事業 11,452,000円 (未収入特定財源 11,081,400円)

橋りょう長寿命化事業 42,822,000円 (未収入特定財源 39,735,000円)

河川費

普通河川鷺川改修事業 20,195,000円 (未収入特定財源 19,100,000円)

田沼本町地区排水路改修事業 20,778,400円 (未収入特定財源 19,700,000円)

馬門町地内水路改修事業 29,070,400円 (未収入特定財源 27,600,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

土木管理費の主な執行内容は道路施設管理事業費、急傾斜地崩壊対策参画事業費、建築基準法第42条第2項道路整備指導事業費等で、決算額は299,943,723円です。

道路橋りょう費の主な執行内容は市道維持補修事業費、市道道路改良事業費、土地開発基金用地買戻事業費等で、決算額は1,025,720,706円です。

河川費の主な執行内容は河川維持補修事業費、普通河川鷺川改修事業費、田沼地区地域排水整備事業費、馬門町地内水路改修事業費、一般排水路整備事業費等で、決算額は276,435,439円です。

都市計画費の主な執行内容は佐野新都市開発整備事業償還金、公共下水道事業特別会計繰出金、(仮称)高萩中央公園整備事業費、公園維持管理事業費、街路樹維持管理事業費等で、決算額は2,072,017,583円です。

住宅費の主な執行内容は市営住宅等指定管理事業費、市営住宅維持管理事業費、若者移住・定住促進事業費、公営住宅ストック総合改善事業費等で、決算額は204,614,769円です。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	1,604,506,000	1,556,550,060	97.0	0	47,955,940
29年度	1,760,816,285	1,698,448,329	96.5	0	62,367,956
比較増減	△ 156,310,285	△ 141,898,269	0.5	0	△ 14,412,016
増減率	△ 8.9	△ 8.4	—	—	△ 23.1

決算額は、予算現額に対して97.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると8.4%減少しておりますが、執行率においては0.5ポイント上昇しています。

主な執行内容は、職員人件費、消防団活動事業費、消防車両整備事業費、消防団車両整備事業費、高機能指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業費、防災無線保守事業費等です。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	7,213,976,560	6,134,189,056	85.0	834,478,306	245,309,198
29年度	5,775,900,074	5,233,971,429	90.6	251,459,560	290,469,085
比較増減	1,438,076,486	900,217,627	△ 5.6	583,018,746	△ 45,159,887
増減率	24.9	17.2	—	231.9	△ 15.5

決算額は、予算現額に対して 85.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 17.2%増加しておりますが、執行率においては 5.6 ポイント低下しています。

翌年度繰越額 834,478,306 円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

小学校費

小学校エアコン設置事業 190,213,200 円 (未収入特定財源 106,209,000 円)

小学校プール改修事業 19,073,600 円 (未収入特定財源 0 円)

中学校費

中学校エアコン設置事業 81,504,400 円 (未収入特定財源 52,062,000 円)

社会教育費

唐沢山城跡保存整備事業 5,161,000 円 (未収入特定財源 2,580,000 円)

保健体育費

国体開催施設整備事業 17,697,000 円 (未収入特定財源 0 円)

国際クリケット場整備事業 33,191,400 円 (未収入特定財源 0 円)

栄公園水害対策事業 7,956,640 円 (未収入特定財源 0 円)

中運動公園プール改修事業 10,206,000 円 (未収入特定財源 0 円)

継続費通次繰越

教育総務費

田沼西地区小中一貫校整備事業 469,475,066 円 (未収入特定財源 387,034,000 円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

教育総務費の主な執行内容は教育長及び職員人件費、特定教育施設給付事業費、私立幼稚園就園奨励費補助事業費、奨学資金貸付事業費、さわやか教育指導員配置事業費、外国青年英語指導助手指導事業費、田沼西地区小中一貫校整備事業費等で、決算額は 2,477,071,558 円です。

小学校費の主な執行内容は小学校運営事業費、小学校維持管理事業費、小学校 I C T 環境維持管理事業費、小学校健康管理支援事業費、界小学校校舎増築改修事業費、小学校外構改修事業費等で、決算額は 742,689,851 円です。

中学校費の主な執行内容は中学校スクールバス運行事業費、中学校運営事業費、中学校維持管理事業費、中学校 I C T 環境維持管理事業費、中学校健康管理支援事業費、中学校外構改修事業費、中学校就学援助事業費等で、決算額は 325,141,116 円です。

社会教育費の主な執行内容は葛生文化センター改修事業費、旗川地区公民館駐車場整備事業費、佐野各地区公民館維持管理事業費、佐野各地区公民館運営事業費、田沼中央公民館維持管理事業費、図書館等指定管理事業費、美術館維持管理事業費等で、決算額は 918,219,570 円です。

保健体育費の主な執行内容は「クリケットタウン佐野」創造プロジェクト事業費、運動公園陸上競技場第 2 種公認更新事業費、運動公園等指定管理事業費、アリーナたぬま等指定管理事業費、

南部学校給食センター調理・配送業務委託事業費、南部学校給食センター児童生徒給食費、北部学校給食センター児童生徒給食費、北部学校給食センター管理運営事業費等で、決算額は1,671,066,961円です。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	8,319,000	745,200	9.0	7,560,000	13,800
29年度	3,000	0	0.0	0	3,000
比較増減	8,316,000	745,200	9.0	7,560,000	10,800
増減率	277,200.0	皆増	—	—	360.0

災害復旧費の決算額は、745,200円（前年度比 皆増）です。

翌年度繰越額7,560,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

文教施設災害復旧費

唐沢山城跡災害復旧事業 7,560,000円（未収入特定財源 5,292,000円）

執行内容は、唐沢山城跡災害復旧事業費です。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	4,454,491,000	4,419,028,511	99.2	0	35,462,489
29年度	4,240,417,000	4,211,827,527	99.3	0	28,589,473
比較増減	214,074,000	207,200,984	△0.1	0	6,873,016
増減率	5.0	4.9	—	—	24.0

決算額は、予算現額に対して99.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.9%増加していますが、執行率においては0.1ポイント低下しています。

平成30年度末における市債未償還元金総額は、38,159,910千円（前年度比 139,776千円、0.4%減少）です。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	379,000	325,188	85.8	0	53,812
29年度	398,000	303,890	76.4	0	94,110
比較増減	△19,000	21,298	9.4	0	△40,298
増減率	△4.8	7.0	—	—	△42.8

決算額は、予算現額に対して 85.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 7.0%増加しており、執行率においても 9.4 ポイント上昇しています。

執行内容は、土地開発基金繰出金です。

第 1 4 款 予備費

(単位：円)

款	項	充 用 額	計
総 務 費	総 務 管 理 費	1,038,000	1,038,000
民 生 費	社 会 福 祉 費	441,000	1,938,000
	児 童 福 祉 費	1,497,000	
商 工 費	商 工 費	1,059,000	1,059,000
教 育 費	保 健 体 育 費	591,000	591,000
合 計			4,626,000

予備費の充用状況は、上の表に示すとおりであり、充用額は 4,626,000 円、充用率は 4.6%となっています。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 13,142,176,315 円（予算対比 98.0%）

歳出 12,881,724,772 円（同 96.1%）

で歳入歳出差引残額は 260,451,543 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 2,727,112,479 円（17.2%）

歳出 1,794,112,883 円（12.2%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	13,142,176,315
歳出	②	12,881,724,772
歳入歳出差引残額	①－②＝③	260,451,543
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
30年度実質収支額	③－④＝⑤	260,451,543
29年度実質収支額	⑥	1,193,451,139
単年度収支額	⑤－⑥	△ 932,999,596

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	13,405,335,000	13,805,455,608	13,142,176,315 (還付未済額366,200円含)	78,320,980	585,324,513	98.0	95.2
29年度	16,302,119,000	16,622,488,794	15,869,288,794 (還付未済額214,400円含)	75,972,974	677,441,426	97.3	95.5
比較増減	△ 2,896,784,000	△ 2,817,033,186	△ 2,727,112,479	2,348,006	△ 92,116,913	0.7	△ 0.3
増減率	△ 17.8	△ 16.9	△ 17.2	3.1	△ 13.6	—	—

決算額は、予算現額に対して 98.0%、調定額に対して 95.2%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 17.2%減少しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険税の決算額は、2,706,058,823 円（前年度比 363,512,702 円、11.8%減少）です。

一部負担金の決算額は、0 円（同 増減なし）です。

使用料及び手数料の執行内容は保険税督促手数料で、決算額は 2,004,800 円（同 55,000 円、2.7%減少）です。

国庫支出金の執行内容は国民健康保険災害臨時特例補助金で、決算額は 264,000 円（同 3,265,498,076 円、約 100.0%減少）です。

県支出金の執行内容は保険給付費等交付金（普通交付金）、保険給付費等交付金（特別交付金）

で、決算額は8,245,849,376円(同 7,523,586,795円、1,041.7%増加)です。

財産収入の執行内容は国民健康保険財政調整基金利子、国民健康保険出産費資金貸付基金利子で、決算額は532,779円(同 84,291円、13.7%減少)です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金で、決算額は944,911,212円(同 446,459,938円、32.1%減少)です。

繰越金の決算額は1,193,451,139円(同 302,695,711円、34.0%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は医療給付費分延滞金、一般被保険者第三者納付金等で、決算額は49,104,186円(同 12,327,081円、20.1%減少)です。

不納欠損額の内容は保険税78,320,980円で、前年度に比較して2,348,006円増加しています。

なお、収入済額には還付未済額366,200円が含まれています。

収入未済額の内訳は保険税583,035,676円、諸収入2,288,837円で、前年度に比較して92,116,913円減少しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	13,405,335,000	12,881,724,772	96.1	0	523,610,228
29年度	16,302,119,000	14,675,837,655	90.0	0	1,626,281,345
比較増減	△ 2,896,784,000	△ 1,794,112,883	6.1	0	△ 1,102,671,117
増 減 率	△ 17.8	△ 12.2	—	—	△ 67.8

決算額は、予算現額に対して96.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると12.2%減少しておりますが、執行率においては6.1ポイント増加しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、国民健康保険運営事業費等で、決算額は232,808,349円(前年度比 4,013,291円、1.7%減少)です。

保険給付費の主な執行内容は一般被保険者診療報酬給付費、一般被保険者療養費給付費、一般被保険者高額療養費給付費、出産育児給付費等で、決算額は7,986,868,850円(同 298,058,177円、3.6%減少)です。

なお、療養諸費の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	年度	決算額		対前年度比
		30年度	29年度	
療養諸費		7,001,713,706	7,248,708,218	96.6
歳出総額		12,881,724,772	14,675,837,655	87.8
構成比		54.4	49.4	110.1

国民健康保険事業費納付金の主な執行内容は一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高

齡者支援金等分等で、決算額は3,434,177,818円(同 皆増)です。

保健事業費の主な執行内容は人間ドック事業費、特定健康診査事業費等で、決算額は62,615,957円(同 7,067,351円、10.1%減少)です。

積立金の執行内容は国民健康保険財政調整基金積立金で、決算額は917,562,946円(同 633,094,088円、222.6%増加)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の主な執行内容は療養給付費等交付金償還金、還付金、直営診療施設勘定繰出金等で、決算額は247,690,852円(同 63,276,892円、34.3%増加)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 260,901,248 円（予算対比 90.6%）

歳出 259,901,248 円（同 90.3%）

で歳入歳出差引残額は1,000,000円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 5,156,906 円（2.0%）

歳出 5,156,906 円（2.0%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	260,901,248
歳出	②	259,901,248
歳入歳出差引残額	①－②＝③	1,000,000
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
30年度実質収支額	③－④＝⑤	1,000,000
29年度実質収支額	⑥	1,000,000
単年度収支額	⑤－⑥	0

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	287,904,000	260,901,248	260,901,248	0	0	90.6	100.0
29年度	279,341,000	255,744,342	255,744,342	0	0	91.6	100.0
比較増減	8,563,000	5,156,906	5,156,906	0	0	△ 1.0	0.0
増減率	3.1	2.0	2.0	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して90.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると2.0%増加しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

診療収入の決算額は、161,617,343円（前年度比10,180,829円、5.9%減少）です。

使用料及び手数料の執行内容は自動車使用料及び文書料で、決算額は545,000円（同50,190円、8.4%減少）です。

国庫支出金の執行内容は医療施設等設備整備費補助金で、決算額は2,376,000円（同皆増）です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金及び事業勘定繰入金で、決算額は88,534,964円（同10,766,718円、13.8%増加）です。

繰越金の決算額は1,000,000円（同増減なし）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

諸収入の主な執行内容は特定健康診査等受託料等で、決算額は 5,027,941 円(同 445,207 円、9.7%増加)です。

市債の執行内容は病院事業債で、決算額は 1,800,000 円(同 皆増)です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	287,904,000	259,901,248	90.3	0	28,002,752
29年度	279,341,000	254,744,342	91.2	0	24,596,658
比較増減	8,563,000	5,156,906	-0.9	0	3,406,094
増 減 率	3.1	2.0	-	-	13.8

決算額は、予算現額に対して 90.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 2.0%増加していますが、執行率においては 0.9 ポイント低下しています。

歳出の状況は次表のとおりです。

(単位：円、%)

科目	年度	30年度		29年度		対前年度比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
総 務 費		159,277,406	61.3	151,448,613	59.5	105.2
医 業 費		90,373,536	34.8	97,140,116	38.1	93.0
施設整備費		4,622,400	1.8	0	0.0	皆増
公 債 費		5,627,906	2.1	6,155,613	2.4	91.4
予 備 費		0	0.0	0	0.0	-
合 計		259,901,248	100.0	254,744,342	100.0	102.0

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、診療所運営事業費等で、決算額は 159,277,406 円(前年度比 7,828,793 円、5.2%増加)です。

医業費の主な執行内容は医療用消耗器材費、医薬品衛生材料費等で、決算額は 90,373,536 円(同 6,766,580 円、7.0%減少)です。

施設整備費の主な執行内容は飛駒診療所在宅医療用機械器具購入事業費等で、決算額は 4,622,400 円(同 皆増)です。

公債費の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は 5,627,906 円(同 527,707 円、8.6%減少)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(3) 公共下水道事業

歳入歳出決算額は

歳入 3,771,909,862 円 (予算対比 98.2%)

歳出 3,599,527,140 円 (同 93.7%)

で歳入歳出差引残額は 172,382,722 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 146,337,267 円 (4.0%)

歳出 40,660,245 円 (1.1%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	3,771,909,862
歳出	②	3,599,527,140
歳入歳出差引残額	①-②=③	172,382,722
翌年度へ繰り越すべき財源	④	11,650,000
30年度実質収支額	③-④=⑤	160,732,722
29年度実質収支額	⑥	53,505,700
単年度収支額	⑤-⑥	107,227,022

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	3,840,441,000	3,852,114,871	3,771,909,862 (還付未済額38,640円含)	2,802,291	77,441,358	98.2	97.9
29年度	3,825,143,600	3,716,065,824	3,625,572,595 (還付未済額17,060円含)	2,779,280	87,731,009	94.8	97.6
比較増減	15,297,400	136,049,047	146,337,267	23,011	△ 10,289,651	3.4	0.3
増減率	0.4	3.7	4.0	0.8	△ 11.7	-	-

決算額は、予算現額に対して 98.2%、調定額に対して 97.9%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 4.0%増加しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

分担金及び負担金の執行内容は公共下水道受益者負担金で、決算額は 139,352,550 円 (前年度比 25,108,240 円、22.0%増加) です。

使用料及び手数料の主な執行内容は下水道使用料等で、決算額は 1,173,936,610 円 (同 1,323,536 円、0.1%減少) です。

国庫支出金の執行内容は社会資本整備総合交付金等で、決算額は 379,048,000 円 (同 8,248,000 円、2.2%増加) です。

繰入金の主な執行内容は一般会計繰入金等で、決算額は 1,379,255,000 円 (同 146,055,000 円、11.8%増加) です。

繰越金の決算額は 66,705,700 円(同 22,370,255 円、25.1%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は再生可能エネルギー発電事業納付金、汚水共同処理事業実証確認に係る処理費負担金等で、決算額は 29,012,002 円(同 75,080,182 円、72.1%減少)です。

市債の主な執行内容は公共下水道事業債等で、決算額は 604,600,000 円(同 65,700,000 円、12.2%増加)です。

不納欠損額 2,802,291 円の内訳は、下水道受益者負担金 563,500 円、下水道使用料 2,238,791 円で、前年度に比較して 23,011 円増加しています。

なお、収入済額には還付未済額 38,640 円が含まれています。

収入未済額 77,441,358 円の内訳は、下水道受益者負担金 8,377,600 円、下水道使用料 17,613,758 円、下水道費国庫補助金 51,450,000 円で、前年度に比較して 10,289,651 円減少しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	3,840,441,000	3,599,527,140	93.7	128,000,000	112,913,860
29年度	3,825,143,600	3,558,866,895	93.0	138,000,000	128,276,705
比較増減	15,297,400	40,660,245	0.7	△ 10,000,000	△ 15,362,845
増減率	0.4	1.1	—	△ 7.2	△ 12.0

決算額は、予算現額に対して 93.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 1.1%増加しており、執行率においても 0.7 ポイント上昇しています。

翌年度繰越額 128,000,000 円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

公共下水道建設費

公共下水道汚水整備事業 28,000,000 円 (未収入特定財源 26,150,000 円)

公共下水道雨水幹線整備事業 100,000,000 円 (未収入特定財源 90,200,000 円)

款別の決算状況は、次のとおりです。

公共下水道総務管理費の主な執行内容は受益者負担金賦課徴収事業費、地方公営企業法適用事業費、一般管理事業費等で、決算額は 201,319,280 円(前年度比 12,798,148 円、6.8%増加)です。

公共下水道施設管理費の主な執行内容は下水道管渠維持管理事業費、水処理センター維持管理事業費等で、決算額は 761,133,309 円(同 66,696,367 円、8.1%減少)です。

公共下水道建設費の主な執行内容は公共下水道汚水整備事業費、公共下水道雨水幹線整備事業費等で、決算額は 1,041,072,326 円(同 99,981,864 円、10.6%増加)です。

公債費の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は 1,596,002,225

円(同 5,423,400 円、0.3%減少)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(4) 農業集落排水事業

歳入歳出決算額は

歳入 165,482,583 円 (予算対比 92.3%)

歳出 157,105,993 円 (同 87.6%)

で歳入歳出差引残額は 8,376,590 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 1,186,039 円 (0.7%)

歳出 6,422,226 円 (3.9%) それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	165,482,583
歳出	②	157,105,993
歳入歳出差引残額	①-②=③	8,376,590
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
30年度実質収支額	③-④=⑤	8,376,590
29年度実質収支額	⑥	3,140,403
単年度収支額	⑤-⑥	5,236,187

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	179,265,000	165,833,823	165,482,583	48,300	302,940	92.3	99.8
29年度	182,447,000	167,166,302	166,668,622	70,560	427,120	91.4	99.7
比較増減	△ 3,182,000	△ 1,332,479	△ 1,186,039	△ 22,260	△ 124,180	0.9	0.1
増減率	△ 1.7	△ 0.8	△ 0.7	△ 31.5	△ 29.1	-	-

決算額は、予算現額に対して 92.3%、調定額に対しては 99.8%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 0.7%減少しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

分担金及び負担金の執行内容は農業集落排水費分担金で、決算額は 0 円(前年度比 皆減)です。使用料及び手数料の主な執行内容は農業集落排水使用料等で、決算額は 33,431,030 円(同 1,450,710 円、4.2%減少)です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金で、決算額は 128,600,000 円(同 700,000 円、0.5%増加)です。

繰越金の決算額は 3,140,403 円(同 144,829 円、4.4%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の執行内容は敷地使用料で、決算額は 11,150 円(同 11,430 円、50.6%減少)です。

市債の執行内容は公営企業会計適用債で、決算額は300,000円(同 増減なし)です。

不納欠損額の内容は農業集落排水使用料48,300円で、前年度に比較して22,260円減少しています。

収入未済額の内容は農業集落排水使用料302,940円で、前年度に比較して124,180円減少しています。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	179,265,000	157,105,993	87.6	0	22,159,007
29年度	182,447,000	163,528,219	89.6	0	18,918,781
比較増減	△ 3,182,000	△ 6,422,226	△ 2.0	0	3,240,226
増減率	△ 1.7	△ 3.9	—	—	17.1

決算額は、予算現額に対して87.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.9%減少しており、執行率においても2.0ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

農業集落排水費の主な執行内容は公共下水道統合事業費、農業集落排水維持管理事業費等で、決算額は65,590,611円(前年度比 5,721,758円、8.0%減少)です。

公債費の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は91,515,382円(同 700,468円、0.8%減少)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(5) 自家用有償バス事業

歳入歳出決算額は

歳入 181,936,206 円 (予算対比 96.1%)

歳出 181,636,206 円 (同 96.0%)

で歳入歳出差引残額は 300,000 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 28,289,400 円 (18.4%)

歳出 28,289,400 円 (18.4%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	181,936,206
歳出	②	181,636,206
歳入歳出差引残額	①-②=③	300,000
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
30年度実質収支額	③-④=⑤	300,000
29年度実質収支額	⑥	300,000
単年度収支額	⑤-⑥	0

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	189,282,000	181,936,206	181,936,206	0	0	96.1	100.0
29年度	159,426,000	153,646,806	153,646,806	0	0	96.4	100.0
比較増減	29,856,000	28,289,400	28,289,400	0	0	△ 0.3	0.0
増減率	18.7	18.4	18.4	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対して 96.1%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 18.4%増加しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

使用料及び手数料の執行内容は有償バス使用料で、決算額は 25,918,530 円(前年度比 387,460 円、1.5%増加)です。

国庫支出金の執行内容は地域公共交通確保維持改善事業費補助金で、決算額は 14,530,000 円(同 2,821,000 円、24.1%増加)です。

県支出金の執行内容は市町村生活交通路線運行費補助金で、決算額は 6,784,000 円(同 631,000 円、8.5%減少)です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金で、決算額は 133,264,661 円(同 25,516,054 円、23.7%増加)です。

繰越金の決算額は 300,000 円(同 増減なし)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合して

います。

諸収入の主な執行内容は自家用有償バス広告収入、バスサポーター会員会費等で、決算額は1,139,015円(同 195,886円、20.8%増加)です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	189,282,000	181,636,206	96.0	0	7,645,794
29年度	159,426,000	153,346,806	96.2	0	6,079,194
比較増減	29,856,000	28,289,400	△ 0.2	0	1,566,600
増 減 率	18.7	18.4	—	—	25.8

決算額は、予算現額に対して96.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると18.4%増加していますが、執行率においては0.2ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は有償バス運行運営事業費、有償バス購入事業費、有償バス葛生車庫トイレ整備事業費等で、決算額は181,636,206円(前年度比 28,289,400円、18.4%増加)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(6) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 10,966,725,438 円（予算対比 98.6%）

歳出 10,818,383,718 円（同 97.2%）

で歳入歳出差引残額は 148,341,720 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 11,984,429 円（0.1%）減少

歳出 94,654,084 円（0.9%）増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	10,966,725,438
歳出	②	10,818,383,718
歳入歳出差引残額	①－②＝③	148,341,720
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
30年度実質収支額	③－④＝⑤	148,341,720
29年度実質収支額	⑥	254,980,233
単年度収支額	⑤－⑥	△ 106,638,513

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	11,124,923,000	11,056,279,904	10,966,725,438 <small>(還付未済額1,076,200円含)</small>	11,611,400	79,019,266	98.6	99.2
29年度	11,366,484,000	11,066,077,794	10,978,709,867 <small>(還付未済額1,306,500円含)</small>	11,778,761	76,895,666	96.6	99.2
比較増減	△ 241,561,000	△ 9,797,890	△ 11,984,429	△ 167,361	2,123,600	2.0	0.0
増減率	△ 2.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.4	2.8	—	—

決算額は、予算現額に対して 98.6%、調定額に対しては 99.2%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 0.1%減少しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険料の執行内容は第1号被保険者保険料で、決算額は 2,414,628,000 円（前年度比 35,897,700 円、1.5%増加）です。

使用料及び手数料の執行内容は督促手数料で、決算額は 285,900 円（同 38,100 円、11.8%減少）です。

国庫支出金の主な執行内容は介護給付費負担金、調整交付金等で、決算額は 2,461,077,768 円（同 30,653,853 円、1.3%増加）です。

支払基金交付金の主な執行内容は介護給付費交付金等で、決算額は 2,726,470,745 円（同 20,258,255 円、0.7%減少）です。

県支出金の主な執行内容は介護給付費負担金等で、決算額は1,502,158,132円(同 51,994,017円、3.6%増加)です。

財産収入の執行内容は利子及び配当金で、決算額は417,895円(同 219,823円、111.0%増加)です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金で、決算額は1,604,548,261円(同 50,178,229円、3.2%増加)です。

繰越金の決算額は254,980,233円(同 159,812,232円、38.5%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は介護報酬返還金等で、決算額は2,157,904円(同 819,464円、27.5%減少)です。

不納欠損額の内容は第1号被保険者保険料11,611,400円で、前年度に比較して167,361円減少しています。

なお、収入済額には還付未済額1,076,200円が含まれています。

収入未済額の内訳は第1号被保険者保険料78,839,700円、諸収入179,566円で、前年度に比較して2,123,600円増加しています。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	11,124,923,000	10,818,383,718	97.2	0	306,539,282
29年度	11,366,484,000	10,723,729,634	94.3	0	642,754,366
比較増減	△ 241,561,000	94,654,084	2.9	0	△ 336,215,084
増減率	△ 2.1	0.9	—	—	△ 52.3

決算額は、予算現額に対して97.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.9%増加しており、執行率においても2.9ポイント上昇しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、介護認定審査会運営事業費、要介護認定調査等事業費等で、決算額は261,037,820円(前年度比 8,429,934円、3.1%減少)です。

保険給付費の主な執行内容は居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費等で、決算額は9,773,074,074円(同 116,717,427円、1.2%増加)です。

財政安定化基金拠出金の決算額は、0円(同 増減なし)です。

地域支援事業費の主な執行内容は介護予防・生活支援サービス事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費等で、決算額は511,925,937円(同 190,094,537円、59.1%増加)です。

保健福祉事業費の執行内容は在宅介護者手当支給事業費で、決算額は11,568,000円(同 皆増)です。

基金積立金の執行内容は介護給付費準備基金積立金で、決算額は128,174,832円(同 113,846,240円、47.0%減少)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の主な執行内容は償還金等で、決算額は132,603,055円(同 101,449,706円、43.3%減少)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(7) 後期高齢者医療

歳入歳出決算額は

歳入 1,343,064,900 円 (予算対比 99.0%)

歳出 1,341,818,000 円 (同 98.9%)

で歳入歳出差引残額は 1,246,900 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 65,486,948 円 (5.1%)

歳出 65,498,448 円 (5.1%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	1,343,064,900
歳出	②	1,341,818,000
歳入歳出差引残額	①－②＝③	1,246,900
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
30年度実質収支額	③－④＝⑤	1,246,900
29年度実質収支額	⑥	1,258,400
単年度収支額	⑤－⑥	△ 11,500

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	1,356,148,000	1,353,985,300	1,343,064,900 (還付未済額659,800円含)	834,600	10,745,600	99.0	99.2
29年度	1,289,763,000	1,284,909,352	1,277,577,952 (還付未済額597,400円含)	355,900	7,572,900	99.1	99.4
比較増減	66,385,000	69,075,948	65,486,948	478,700	3,172,700	△ 0.1	△ 0.2
増減率	5.1	5.4	5.1	134.5	41.9	—	—

決算額は、予算現額に対して 99.0%、調定額に対して 99.2%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 5.1%増加しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料の決算額は 934,690,300 円(前年度比 47,622,700 円、5.4%増加)です。

使用料及び手数料の主な執行内容は督促手数料等で、決算額は 168,000 円(同 15,900 円、8.6%減少)です。

国庫支出金の執行内容は高齢者医療制度円滑運営事業費補助金で、決算額は 1,404,000 円(同皆増)です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金で、決算額は 381,131,480 円(同 14,601,474 円、4.0%増加)です。

繰越金の決算額は 1,258,400 円(同 707,400 円、128.4%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差

引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は健診事業受託事業収入等で、決算額は 24,412,720 円(同 1,167,274 円、5.0%増加)です。

不納欠損額の内容は後期高齢者医療普通徴収保険料 834,600 円で、前年度に比較して 478,700 円増加しています。

なお、収入済額には還付未済額 659,800 円が含まれています。

収入未済額の内容は後期高齢者医療普通徴収保険料 10,745,600 円で、前年度に比較して 3,172,700 円増加しています。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	1,356,148,000	1,341,818,000	98.9	0	14,330,000
29年度	1,289,763,000	1,276,319,552	99.0	0	13,443,448
比較増減	66,385,000	65,498,448	△ 0.1	0	886,552
増減率	5.1	5.1	—	—	6.6

決算額は、予算現額に対して 99.0%の執行率となっています。これを前年度決算に比較すると 5.1%増加しておりますが、執行率においては 0.1 ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、後期高齢者医療保険料徴収事業費等で、決算額は 63,661,887 円(前年度比 6,082,536 円、10.6%増加)です。

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、1,245,713,340 円(同 57,879,340 円、4.9%増加)です。

保健事業費の主な執行内容は後期高齢者保健事業費等で、決算額は 31,452,173 円(同 1,460,672 円、4.9%増加)です。

公債費の決算額は、0 円(同 増減なし)です。

諸支出金の執行内容は保険料還付金で、決算額は 990,600 円(同 75,900 円、8.3%増加)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(8) 西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業

歳入歳出決算額は

歳入 125,152,782 円 (予算対比 99.0%)

歳出 125,152,782 円 (同 99.0%)

で歳入歳出差引残額は0円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 588,667,317 円 (82.5%)

歳出 588,616,151 円 (82.5%) それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	125,152,782
歳出	②	125,152,782
歳入歳出差引残額	①-②=③	0
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
30年度実質収支額	③-④=⑤	0
29年度実質収支額	⑥	51,166
単年度収支額	⑤-⑥	△ 51,166

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	126,395,000	125,152,782	125,152,782	0	0	99.0	100.0
29年度	716,307,000	713,820,099	713,820,099	0	0	99.7	100.0
比較増減	△ 589,912,000	△ 588,667,317	△ 588,667,317	0	0	△ 0.7	0.0
増減率	△ 82.4	△ 82.5	△ 82.5	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対して99.0%、調定額に対しては100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると82.5%減少しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

国庫支出金の執行内容は地籍整備推進調査費補助金で、決算額は30,000円(前年度比 皆増)です。

財産収入の執行内容は分譲地売払収入で、決算額は49,832,200円(同 628,805,680円、92.7%減少)です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金で、決算額は11,336,806円(同 542,874円、4.6%減少)です。

繰越金の決算額は51,166円(同 17,549,873円、99.7%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は保留地処分金等で、決算額は63,902,610円(同 58,201,110円、1,020.8%増加)です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	126,395,000	125,152,782	99.0	0	1,242,218
29年度	716,307,000	713,768,933	99.6	0	2,538,067
比較増減	△ 589,912,000	△ 588,616,151	△ 0.6	0	△ 1,295,849
増 減 率	△ 82.4	△ 82.5	—	—	△ 51.1

決算額は、予算現額に対して99.0%の執行率となっています。これを前年度決算に比較すると82.5%減少しており、執行率においても0.6ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

産業団地造成事業費の主な執行内容は西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業費等で、決算額は22,717,629円(前年度比 39,771,062円、63.6%減少)です。

諸支出金の執行内容は一般会計繰出金で、決算額は102,435,153円(同 3,275,153円、3.3%増加)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の当年度末の現在高は、土地 5,902,471 m²、建物（延面積）は木造 37,479 m²、非木造 483,059 m²、合計 520,538 m²です。これを前年度に比較すると、土地については、20,751 m²の増加、建物については、木造では 456 m²の増加、非木造では 11,900 m²の増加、合計で 12,356 m²の増加となっています。

このほかでは、山林における立木の推定蓄積量が 84,906 m³、杉並木が 3 本です。これを前年度に比較すると、山林における立木の推定蓄積量は 891 m³の増加となりましたが杉並木の増減はありませんでした。

有価証券については、113,506 千円及び日本銀行出資証券 4 口です。

出資による権利は、20 団体で 1,057,751 千円となっています。

(2) 物 品

物品（購入価格 100 万円以上の重要物品）の当年度末の現在高は総数 956 点で、前年度末より 209 点増加しています。

(3) 債 権

債権は、奨学資金貸付金ほか 3 件で、当年度末の現在高（次年度以降に償還期限が到来する債権の額）は 720,655 千円です。これを前年度末現在高に比較すると 32,692 千円の減少となっています。

(4) 基 金

積立基金の当年度末の現在高は、財政調整基金ほか 17 基金の計 18 基金で 14,759,160 千円です。これを前年度に比較すると 2,535,591 千円の増加となっています。

運用基金は、土地開発基金ほか 3 基金の計 4 基金で、次項の基金（定額）の運用に関する調書のとおりです。

5 基金（定額）の運用に関する調書

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されていますが、当年度の運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現金・預金	不動産	貸付金	計
30年度末管理状況	1,612,831,850	100,658,243	0	1,713,490,093
29年度末管理状況	1,484,570,966	228,593,939	0	1,713,164,905
比較増減	128,260,884	△127,935,696	—	325,188

(単位：円)

当年度運用状況						
内訳	収 入			支 出		差 引
現金・預金	基金繰入額	売 払 額	公社からの償還金	購 入 額	公社への貸付金	128,260,884
	325,188	130,060,169	0	2,124,473	0	
不動産	購 入 額			売 払 額		△127,935,696
	2,124,473			130,060,169		
貸付金	公 社 へ の 貸 付 金			公 社 からの 償 還 金		—
	0			0		

(2) 高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の高額療養費の資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
10,000,000	一般会計繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)	9,755,000	0
	0	9,565,000	2,810,000	12,375,000	2,620,000		

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の出産費用に係る資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
7,000,000	基金繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)	7,000,000	833
	0	7,000,000	0	7,000,000	0		

(4) 収入印紙等購買基金

この基金は、収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
6,500,000	基金繰入額	前年度繰越額	売りさばき額	計 (A)	購入額 (B)	2,324,860	890,136
	0	682,660	43,901,200	44,583,860	42,259,000		

決 算 審 査 資 料

1	総括	頁
第 1 表	歳入歳出決算総括表	48
2	一般会計	
第 2 表	歳入款別決算の推移	49
第 3 表	歳出款別決算の推移	49
第 4 表	自主財源と依存財源の比較	50
3	特別会計	
第 5 表	国民健康保険事業（事業勘定）款別決算の推移	51
第 6 表	国民健康保険事業（直営診療施設勘定）款別決算の推移	52
第 7 表	公共下水道事業款別決算の推移	52
第 8 表	農業集落排水事業款別決算の推移	53
第 9 表	自家用有償バス事業款別決算の推移	53
第 10 表	介護保険事業（保険事業勘定）款別決算の推移	54
第 11 表	後期高齢者医療款別決算の推移	55
第 12 表	西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業款別決算の推移	55

1 総括

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

会計名	区分	年度	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出 差引残高
				決算額	予算現額に 対する割合	構成比	決算額	予算現額に 対する割合	構成比	
一 般 会 計		30	49,050,719,560	48,019,005,059	97.9	61.6	45,597,771,271	93.0	60.8	2,421,233,788
		29	49,323,927,584	48,129,561,472	97.6	59.2	45,274,842,412	91.8	58.9	2,854,719,060
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		30	13,405,335,000	13,142,176,315	98.0	16.9	12,881,724,772	96.1	17.2	260,451,543
		29	16,302,119,000	15,869,288,794	97.3	19.5	14,675,837,655	90.0	19.1	1,193,451,139
国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)		30	287,904,000	260,901,248	90.6	0.3	259,901,248	90.3	0.3	1,000,000
		29	279,341,000	255,744,342	91.6	0.3	254,744,342	91.2	0.3	1,000,000
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計		30	3,840,441,000	3,771,909,862	98.2	4.8	3,599,527,140	93.7	4.8	172,382,722
		29	3,825,143,600	3,625,572,595	94.8	4.5	3,558,866,895	93.0	4.6	66,705,700
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		30	179,265,000	165,482,583	92.3	0.2	157,105,993	87.6	0.2	8,376,590
		29	182,447,000	166,668,622	91.4	0.2	163,528,219	89.6	0.2	3,140,403
自 家 用 有 償 バ ス 事 業 特 別 会 計		30	189,282,000	181,936,206	96.1	0.2	181,636,206	96.0	0.2	300,000
		29	159,426,000	153,646,806	96.4	0.2	153,346,806	96.2	0.2	300,000
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)		30	11,124,923,000	10,966,725,438	98.6	14.1	10,818,383,718	97.2	14.5	148,341,720
		29	11,366,484,000	10,978,709,867	96.6	13.5	10,723,729,634	94.3	14.0	254,980,233
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)		30	—	—	—	—	—	—	—	—
		29	51,268,000	49,761,204	97.1	0.1	49,761,204	97.1	0.1	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		30	1,356,148,000	1,343,064,900	99.0	1.7	1,341,818,000	98.9	1.8	1,246,900
		29	1,289,763,000	1,277,577,952	99.1	1.6	1,276,319,552	99.0	1.7	1,258,400
西 浦 ・ 黒 袴 第 二 工 区 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		30	126,395,000	125,152,782	99.0	0.2	125,152,782	99.0	0.2	0
		29	716,307,000	713,820,099	99.7	0.9	713,768,933	99.6	0.9	51,166
合 計		30	79,560,412,560	77,976,354,393	98.0	100.0	74,963,021,130	94.2	100.0	3,013,333,263
		29	83,496,226,184	81,220,351,753	97.3	100.0	76,844,745,652	92.0	100.0	4,375,606,101
差 引 増 減			△ 3,935,813,624	△ 3,243,997,360	—	—	△ 1,881,724,522	—	—	△ 1,362,272,838

2 一般会計

第2表 歳入款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
市 税		18,096,977,114	100.6	17,996,337,404
地 方 譲 与 税		417,614,000	101.1	413,203,000
利 子 割 交 付 金		23,053,000	109.6	21,027,000
配 当 割 交 付 金		49,053,000	76.5	64,146,000
株式等譲渡所得割交付金		44,286,000	65.0	68,166,000
地方消費税交付金		2,329,768,000	103.4	2,253,704,000
ゴルフ場利用税交付金		148,111,040	100.3	147,735,945
自動車取得税交付金		150,105,000	131.0	114,612,000
地方特例交付金		103,746,000	114.4	90,653,000
地 方 交 付 税		6,604,036,000	98.3	6,717,322,000
交通安全対策特別交付金		15,018,000	92.4	16,262,000
分担金及び負担金		311,128,044	96.1	323,886,878
使用料及び手数料		679,533,244	98.1	692,439,723
国 庫 支 出 金		5,765,560,139	93.4	6,174,599,166
県 支 出 金		2,918,090,991	90.9	3,210,376,700
財 産 収 入		112,176,431	59.4	188,697,849
寄 附 金		38,484,051	36.9	104,213,933
繰 入 金		1,474,504,142	98.3	1,499,391,369
繰 越 金		2,854,719,060	104.5	2,731,718,641
諸 収 入		2,976,441,803	128.4	2,318,868,864
市 債		2,906,600,000	97.5	2,982,200,000
歳 入 合 計		48,019,005,059	99.8	48,129,561,472

第3表 歳出款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
議 会 費		314,000,460	101.0	310,783,156
総 務 費		6,883,891,607	117.6	5,856,053,400
民 生 費		16,550,627,974	98.6	16,779,502,839
衛 生 費		3,269,339,015	82.6	3,957,113,918
労 働 費		23,443,983	112.3	20,867,988
農 林 水 産 業 費		707,344,536	109.8	644,091,569
商 工 費		1,859,553,461	76.9	2,418,892,210
土 木 費		3,878,732,220	93.6	4,142,986,157
消 防 費		1,556,550,060	91.6	1,698,448,329
教 育 費		6,134,189,056	117.2	5,233,971,429
災 害 復 旧 費		745,200	皆増	0
公 債 費		4,419,028,511	104.9	4,211,827,527
諸 支 出 金		325,188	107.0	303,890
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		45,597,771,271	100.7	45,274,842,412

第4表 自主財源と依存財源の比較

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		構 成 比	
		30年度	29年度	30年度	29年度
市 税		18,096,977,114	17,996,337,404	37.7	37.4
分 担 金 及 び 負 担 金		311,128,044	323,886,878	0.6	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料		679,533,244	692,439,723	1.4	1.4
財 産 収 入		112,176,431	188,697,849	0.2	0.4
寄 附 金		38,484,051	104,213,933	0.1	0.2
繰 入 金		1,474,504,142	1,499,391,369	3.1	3.1
繰 越 金		2,854,719,060	2,731,718,641	5.9	5.7
諸 収 入		2,976,441,803	2,318,868,864	6.2	4.8
計		26,543,963,889	25,855,554,661	55.2	53.7
地 方 譲 与 税		417,614,000	413,203,000	0.9	0.9
利 子 割 交 付 金		23,053,000	21,027,000	0.0	0.1
配 当 割 交 付 金		49,053,000	64,146,000	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		44,286,000	68,166,000	0.1	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		2,329,768,000	2,253,704,000	4.9	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		148,111,040	147,735,945	0.3	0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		150,105,000	114,612,000	0.3	0.2
地 方 特 例 交 付 金		103,746,000	90,653,000	0.2	0.2
地 方 交 付 税		6,604,036,000	6,717,322,000	13.8	14.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,018,000	16,262,000	0.0	0.0
国 庫 支 出 金		5,765,560,139	6,174,599,166	12.0	12.8
県 支 出 金		2,918,090,991	3,210,376,700	6.1	6.7
市 債		2,906,600,000	2,982,200,000	6.1	6.2
計		21,475,041,170	22,274,006,811	44.8	46.3
歳 入 合 計		48,019,005,059	48,129,561,472	100.0	100.0

3 特別会計

第5表 国民健康保険事業(事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
保 險 税		2,706,058,823	88.2	3,069,571,525
一 部 負 担 金		0	—	0
使用料及び手数料		2,004,800	97.3	2,059,800
国 庫 支 出 金		264,000	0.0	3,265,762,076
療養給付費等交付金		0	皆減	181,495,000
前期高齢者交付金		0	皆減	3,001,131,339
県 支 出 金		8,245,849,376	1,141.7	722,262,581
共 同 事 業 交 付 金		0	皆減	3,282,831,558
財 産 収 入		532,779	86.3	617,070
繰 入 金		944,911,212	67.9	1,391,371,150
繰 越 金		1,193,451,139	134.0	890,755,428
諸 収 入		49,104,186	79.9	61,431,267
歳 入 合 計		13,142,176,315	82.8	15,869,288,794

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
総 務 費		232,808,349	98.3	236,821,640
保 險 給 付 費		7,986,868,850	96.4	8,284,927,027
国民健康保険事業費納付金		3,434,177,818	皆増	0
後期高齢者支援金等		0	皆減	1,689,953,622
前期高齢者納付金等		0	皆減	6,301,060
老人保健拠出金		0	皆減	36,404
介 護 納 付 金		0	皆減	689,467,793
共 同 事 業 拠 出 金		0	皆減	3,229,763,983
保 健 事 業 費		62,615,957	89.9	69,683,308
積 立 金		917,562,946	322.6	284,468,858
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		247,690,852	134.3	184,413,960
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		12,881,724,772	87.8	14,675,837,655

第6表 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
診 療 収 入		161,617,343	94.1	171,798,172
使用料及び手数料		545,000	91.6	595,190
国 庫 支 出 金		2,376,000	皆増	0
繰 入 金		88,534,964	113.8	77,768,246
繰 越 金		1,000,000	100.0	1,000,000
諸 収 入		5,027,941	109.7	4,582,734
市 債		1,800,000	皆増	0
歳 入 合 計		260,901,248	102.0	255,744,342

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
総 務 費		159,277,406	105.2	151,448,613
医 業 費		90,373,536	93.0	97,140,116
施 設 整 備 費		4,622,400	皆増	0
公 債 費		5,627,906	91.4	6,155,613
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		259,901,248	102.0	254,744,342

第7表 公共下水道事業款別決算の推移

(歳入)

0.0

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
分 担 金 及 び 負 担 金		139,352,550	122.0	114,244,310
使用料及び手数料		1,173,936,610	99.9	1,175,260,146
国 庫 支 出 金		379,048,000	102.2	370,800,000
繰 入 金		1,379,255,000	111.8	1,233,200,000
繰 越 金		66,705,700	74.9	89,075,955
諸 収 入		29,012,002	27.9	104,092,184
市 債		604,600,000	112.2	538,900,000
歳 入 合 計		3,771,909,862	104.0	3,625,572,595

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
公共下水道総務管理費		201,319,280	106.8	188,521,132
公共下水道施設管理費		761,133,309	91.9	827,829,676
公共下水道建設費		1,041,072,326	110.6	941,090,462
公 債 費		1,596,002,225	99.7	1,601,425,625
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		3,599,527,140	101.1	3,558,866,895

第8表 農業集落排水事業款別決算の推移
(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
分担金及び負担金		0	皆減	279,070
使用料及び手数料		33,431,030	95.8	34,881,740
繰入金		128,600,000	100.5	127,900,000
繰越金		3,140,403	95.6	3,285,232
諸収入		11,150	49.4	22,580
市債		300,000	—	300,000
歳入合計		165,482,583	99.3	166,668,622

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
農業集落排水費		65,590,611	92.0	71,312,369
公債費		91,515,382	99.2	92,215,850
予備費		0	—	0
歳出合計		157,105,993	96.1	163,528,219

第9表 自家用有償バス事業款別決算の推移
(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
使用料及び手数料		25,918,530	101.5	25,531,070
国庫支出金		14,530,000	124.1	11,709,000
県支出金		6,784,000	91.5	7,415,000
繰入金		133,264,661	123.7	107,748,607
繰越金		300,000	100.0	300,000
諸収入		1,139,015	120.8	943,129
歳入合計		181,936,206	118.4	153,646,806

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
総務費		181,636,206	118.4	153,346,806
予備費		0	—	0
歳出合計		181,636,206	118.4	153,346,806

第10表 介護保険事業(保険事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
保 險 料		2,414,628,600	101.5	2,378,730,900
使用料及び手数料		285,900	88.2	324,000
国庫支出金		2,461,077,768	101.3	2,430,423,915
支払基金交付金		2,726,470,745	99.3	2,746,729,000
県支出金		1,502,158,132	103.6	1,450,164,115
財産収入		417,895	211.0	198,072
繰入金		1,604,548,261	103.2	1,554,370,032
繰越金		254,980,233	61.5	414,792,465
諸収入		2,157,904	72.5	2,977,368
歳入合計		10,966,725,438	99.9	10,978,709,867

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
総務費		261,037,820	96.9	269,467,754
保険給付費		9,773,074,074	101.2	9,656,356,647
財政安定化基金拠出金		0	—	0
地域支援事業費		511,925,937	159.1	321,831,400
保健福祉事業費		11,568,000	皆増	0
基金積立金		128,174,832	53.0	242,021,072
公債費		0	—	0
諸支出金		132,603,055	56.7	234,052,761
予備費		0	—	0
歳出合計		10,818,383,718	100.9	10,723,729,634

第11表 後期高齢者医療款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
後期高齢者医療保険料		934,690,300	105.4	887,067,600
使用料及び手数料		168,000	91.4	183,900
国庫支出金		1,404,000	皆増	0
繰入金		381,131,480	104.0	366,530,006
繰越金		1,258,400	228.4	551,000
諸収入		24,412,720	105.0	23,245,446
歳入合計		1,343,064,900	105.1	1,277,577,952

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
総務費		63,661,887	110.6	57,579,351
後期高齢者医療広域連合 納付金		1,245,713,340	104.9	1,187,834,000
保健事業費		31,452,173	104.9	29,991,501
公債費		0	—	0
諸支出金		990,600	108.3	914,700
予備費		0	—	0
歳出合計		1,341,818,000	105.1	1,276,319,552

第12表 西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
国庫支出金		30,000	皆増	0
財産収入		49,832,200	7.3	678,637,880
繰入金		11,336,806	95.4	11,879,680
繰越金		51,166	0.3	17,601,039
諸収入		63,902,610	1,120.8	5,701,500
歳入合計		125,152,782	17.5	713,820,099

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		30年度	対前年比	29年度
産業団地造成事業費		22,717,629	36.4	62,488,691
諸支出金		102,435,153	103.3	99,160,000
予備費		0	—	0
公債費		0	皆減	552,120,242
歳出合計		125,152,782	17.5	713,768,933